

犯罪防止作業に関する国連ガイドラインの作成

安全で公正な社会は、開発に必要な前提条件です。犯罪の影響が最も大きく及ぶのは貧しい人々です。あらゆる国で犯罪防止を法の支配制度に組み込むべき理由の一つもそこにあります。犯罪とその被害は、開発に影響し、市民生活の質を低下させ、企業を追いやることで雇用も妨げます。治安が確立されなければ、犯罪と刑事司法のコストが増大し、社会開発に使える資金は少なくなってしまう。

司法制度の効率と能力を高めることはもちろん、出所者の社会復帰（アフターケア）プログラムの欠如や失業、保健・住宅サービスへのアクセス制限など、犯罪を助長する諸要因にも取り組むことが重要です。

犯罪防止の 3 類型：

これまでの幅広い経験と学術調査により、少なくとも 3 つのタイプの犯罪防止を個別で、または組み合わせて用いた場合に、効果が上がることが判明しています。社会的犯罪防止、地域密着型の犯罪防止、状況的犯罪防止がその 3 類型です。

社会的犯罪防止戦略は、ターゲット集団の福祉向上を図るものです。社会的犯罪防止には、保健や安全で健康的な環境、雇用や教育などの社会財へのアクセスを改善することで、疎外された市民が持続可能な生計手段を求めて犯罪に走るという事態を引き起こす「プッシュ」要因を削減するねらいがあります。

地域密着型の犯罪防止は、社会的な絆が弱く、犯罪に関与したり、その被害を受けたりする危険性が高い貧困地区の環境改善をねらいとしています。

状況的犯罪防止には、公共空間や住宅の有効な環境設計を通じて検挙の可能性を最大限に高め、犯罪の利益を最小限に抑えるとともに、被害者に援助を提供することで、犯罪の機会や誘因を減らすねらいがあります。

犯罪防止プログラム成功の秘訣：

上記 3 種類の犯罪防止方法を用いて実際に犯罪率を下げることできた実例の文書化と評価も進んでいます。こうした犯罪防止プログラム成功例に共通する背景として、下記の 8 つの原則があげられます。

- (i) あらゆるレベルで政府が指導力を発揮し、犯罪防止に向けた制度的な枠組みを創設、維持すること
- (ii) 社会経済開発に関する政策に犯罪防止を盛り込むこと
- (iii) 政府機関、市民社会、企業部門間の協力
- (iv) 持続可能性とアカウンタビリティ、特にプログラムの確立、維持および評価のために十分な長期的資金を提供すること
- (v) 知識に基づく行動
- (vi) 人権の尊重、法の支配、法遵守の文化の促進
- (vii) 国内犯罪と越境組織犯罪との関連性を考慮すること

(viii) 少年少女、男女、社会的弱者をはじめ、特定の集団について異なる戦略を採用すること

開発途上国にとって、こうした原則を守ることはとてつもない課題に見えるかもしれませんが、ある政府も指摘しているとおり、「犯罪防止の負担は当初こそ大きく見ても、長期的には生活の質と犯罪にかかる直接的経費という点で、他の選択肢より小さい」といえます。

犯罪防止計画の策定と見直し：

各国の犯罪防止・調整計画には、政府と社会のさまざまな部門を関与させる必要があります。このような計画では、実施責任者を大まかに示すことはもとより、課題とその原因を明確に特定し、優先順位と可能な解決策も定めるべきです。ローカル・レベルでは、十分に詳細な計画を練るべきです。

包括的な計画の策定は最初の一步ではあるものの、これを最新、妥当かつ効果的なものに保つためには、戦略と目標の見直しを行うべきです。専門家による評価は、このプロセスで重要な位置を占めますが、計画には短期、中期、長期的に持続可能な資金の調達も必要です。

犯罪防止に関する知識の向上：

学校の安全から公共空間の管理に至るまで、具体的な問題に関する効果的な実践と成果のあがるプログラムについての情報を他国と共有することは可能です。しかし、先進国で採用される犯罪防止プログラムは、特に犯罪に関する国内データがない場合、他国でも適用できるとは限りません。各国のニーズと状況に見合った戦略が必要です。

パートナーシップの確立：

各部門と一般市民の間に協力関係を確立することは、犯罪防止の重要な側面ですが、その達成は容易ではありません。例えば、一般市民が治安の確保を警察の仕事と考えていたり、政府機関が守秘協定により、他のパートナーとの情報共有に乗り気でなかったりすることがあります。

一般への啓蒙は、態度の変化を促す一つの方法です。例えばブラジル連邦政府は、女性に対する暴力を防止する戦略の一環として、一般向けキャンペーンに乗り出しました。このキャンペーンには、利用可能なサービスに関する情報提供や、被害者向けの 24 時間ホットラインのほか、女性の安全に対する認識を高め、この問題に関する一般の議論を促す一連のパブリック・フォーラムが含まれています。

課題と解決策：

抑止や司法的措置だけで犯罪に対処することは現実性、倫理性、慎重性をいずれも欠いています。持続可能な開発を確保するには、効果的な犯罪防止が欠かせません。なぜなら、犯罪を減らし、治安を改善すれば、事業と雇用にとっての条件が向上し、犯罪の取締りよりも社会経済的な前進に資源を注ぎ込むことができるからです。

犯罪防止に関する国連ガイドラインの採択から、ほぼ 10 年になります。第 12 回犯罪防止会議は、ガイドラインがどこで成果と効果をあげたか、また、どこに改善の余地がありうるかを検討する上で、またとない機会となります。

さらに詳しくは、下記をご覧ください。

www.unis.unvienna.org

www.unodc.org

www.crimecongress2010.com.br

ライブ・ウェブキャストは下記をご覧ください。

www.un.org/webcast/crime2010